

日本大学経済学部経済科学研究所研究会

【第177回】

2010年12月2日

子どもの貧困
—すべての子どもの幸せのために—

国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析研究部部長

阿 部 彩

皆さん、こんばんは。

国立社会保障・人口問題研究所という長い名前の研究所に勤めております阿部彩と申します。厚生労働省の直属の研究機関で、そこで私は貧困や公的扶助といった部分を担当しております。

このシリーズの名前は「グローバル時代の共同」ということですが、私が今日お話しするのはローカルな話なので、一体どこがグローバルなのかなと、一生懸命考えてきたので、その話から始めさせていただきます。

ほとんどの日本の人は、「子どもの貧困」というと、大抵、アフリカの子どもの話だとか東南アジアの子どもの話を思い浮かべます。皆さんも多分、最初この言葉を聞いたとき、「えっ、日本の子どもの貧困?」と思ったと思います。

実は私、今先生が紹介して下さった本を書きましたが、岩波書店の中でも、最初、企画の話で行ったときに、「これってどこの国の話ですか」と言われて、「いや、日本なんですけど」みたいな話で、子どもの貧困というと遠い世界の話であると考えていらっしゃる人が多いと思いますけれども、実は貧困の問題というのは非常にローカルな問題でもある。

私は、たまたま今、水道橋の駅から来るとき、「ビッグイシュー」を買いました。多分彼はいつもそこに立っているの、見たら分かると思うのですが、売っているのはホームレスの人です。皆さん、「ビッグイシュー」って知っていますか。この雑誌はホームレスの人たちを支援するために世界中で出されている雑誌で、キャメロン・ディアスとかいろいろなハリウッドのスターたちも無料で取材に応じたりして支援しています。

これは日本版ですが、300円で売っています。仕入れ値がありまして、140円です。彼らはそれを毎日買って売って、差額の160円を自分の収益にすることができるんですね。その差額の収入で少しの食べ物を買ったりして、それだけで生活しています。1時間ほど前のことですので、いまも彼はそこで売っていると思いますが、人通りが少なくなる12時とか1時ごろ、近くのお堀のそばに段ボールハウスを作って寝るか、毛布にくるまって寝ると思います。

非常に近くですよ。ですけども、彼の生活

と、私たちのこの美しいビルの中における生活とはすごい隔たりがあるわけです。日本の中でも貧困というのは、近くなのだけれども、非常に遠いんですね。アフリカの難民の子どもたちは、テレビで映像がいっぱい出てきますから、そっちのところが心配しなければいけない問題のような気もしてくる。いまの社会というのは距離感があやふやで、特に日本の社会というのは、私たちの身近で同じスペースを共有している中でも、非常に遠い世界というのがあるわけです。

面白いエピソードがありまして、非正規労働のことが最初に問題になったころ、あるテレビ会社の人が貧困の研究をしている大学の先生のところに行って、非正規労働とはどういうものか、いろいろ取材しました。取材が終わった後、「でも先生、非正規労働って大変だ大変だと言うけれども、そんな人、本当にいるんですか」と言ったわけです。その先生が「いや、いますよ。あなたと一緒についてきたカメラマン、あの方に聞いてごらん下さい」と言ったら、「僕、非正規労働です。これは契約で、終わったら明日来るかどうか分かりません」「音声のあの人にも聞いてごらん下さい」「いや、実は僕もそうです」という話で、その記者の方は、同じ仕事をしていて、同じ現場に行っているのに、全く非正規労働のことを知らなかったわけですね。

同じようなことは私たちにも言えます。皆さんも、「僕、周りに貧困者なんて見たこともない」と思う方が多いかもしれません。だけど、このビルのお掃除をしている人のことを考えたことがありますか。どれぐらいのお給料をもらっていると思いますか。同じスペースを共有しているのですけれども、私たちからは遠い存在なのです。

そう考えると、「グローバル」という言葉は的を射ているな。グローバルでありながら、ローカルなイシュー、ローカルでありながら、グローバルなイシューというのが、今非常に問題になっているのではないかなあとと思います。

ここまでは前置きですけれども、私はデータに基づいた話をするのが好きなので、グラフとか表がいっぱい出てきますが、なるべく実話を交えながらお話ししたいと思います。まず、日本の中の貧困とはどういうことなのか、定義の話からさせていただきます。

(資料1) これは2009年10月、民主党が政権を取って1カ月ぐらいで発表した日本の子どもの貧困率の推移の図です。一番新しい数値が2007年なので、いわゆる未曾有の不況と言われる2009年のリーマン・ショック以降の数値は反映されていないころの話です。そのときでさえも、青いほうが社会全体の貧困率で、15.7%。赤いほうが18歳未満の子どもの貧困率で、14.2%、約7人に1人が貧困であるという数値になります。

7人に1人というのは大きな数値ですが、これは相対的貧困率と言われるものです。相対的貧困率は相対的なものだから格差と同じだと考える人も多いのですが、大きな違いがあります。相対的貧困概念と、相対する絶対的貧困概念は、学術的には長い歴史を持っています。

絶対的貧困というのは、先ほど私が話したようなアフリカの難民の子どもたち、あのような状況はまさに絶対的貧困の状況かと思います。学術的にはそこから出てきたかという、貧困研究の草分けであるロウンリーというイギリスの学者が約1世紀前の1890年代に、イギリスの労働者の間でどれぐらい貧困があるか調査しました。そのときに使われた定義は「労働力を維持できるだけの生活」ということでした。

そのころのイギリスの労働者はみんな工場で働いていましたから、朝起きて工場に行き、夜帰ってごはん食べて寝て、次の日また工場に行くことができる生活ということで、ロウンリーが考えたのは、カロリー的に見て生存が可能なのかのカロリーを得られるかどうかです。

当時は重労働だったので、男性の大人であれば2000カロリーぐらい必要でした。その2000カロリーを摂るのに、ジャガイモとかベーコンとかの食費はどれぐらいかかるか。それと、少なくとも裸で行くわけにいかないので、最低限1年に1回ぐらい下着を買うとか、それぐらいのものを絶対的貧困と呼びました。これが今でも「絶対的貧困」のイメージだと思われています。言葉的には絶対的貧困と相対的貧困はどこが違うかという、絶対的というのは、どのような社会であっても、どの時代であっても変わらないということです。

それに対して相対的貧困という概念を出したのが、ロウンリーよりも半世紀以上後のタウンゼントという、やはりイギリスの学者です。毎日労働者が工場に行き、帰って寝て、また工場に行き、帰って寝る。それだけの生活だったら家畜と同じだ。人間というのは、ただ単に肉体労働をするためだけに生きているのではない。社会においてもっといろいろな機能を持っている社会的な生物だ。社会的な生物としての機能を果たすためには何が必要かと考えると、ただ単に肉体的に生存できている、栄養失調で死なないというだけでは足りないだろうと考えます。

そこで彼が使った定義は、「人々が社会で通常手に入れることのできる栄養、衣服、住宅、居住設備、就労、環境面や地理的な条件についての物的な標準に事欠いていたり、一般に経験されているか享受されている雇用、職業、教育、レクリエーション、家族での活動、社会活動や社会関係に参加できない、ないしはアクセスできない状態」です。彼は「相対的剥奪」という言葉を使っていますが、これが相対的貧困概念の一番最初の定義になります。

タウンゼントが使った例がお茶でした。当時のイギリスにおいては、誰かとお茶をするというのはコミュニケーションの一番大きな手段だった。電話もそれほど普及していないころで、誰かの家にお茶によばれて、そこで情報を得たり、いろいろなつながりを持ったりする。それはロウンリーの的に考えれば、お茶のカロリーはゼロだし、栄養的にも何もない。カフェインが入っているぐらいですから、お茶が飲めるかどうかは絶対的貧困基準のレベルではなかった。それに対してタウンゼントは、1950年代、60年代のイギリスにおいて、お茶ができるというのは、その人がイギリスの社会人として生きていくためには不可欠なことだ。皆していることで、標準的な生活だから、お茶を買えるだけの費用も当然必要なものだというわけです。

そこで1つ疑問が出てきます。このようにお話しすると、「絶対的貧困はこのレベルで、相対的貧困はこのレベルだ。その2つは全く違う概念だ」と感じる人が多いと思いますけれども、実はこの2つの概念は実務的に考えていくと、あまり変わらなくなってきます。

実は、日本の貧困率が14%、15%というのは、先ほど申し上げた厚労省発表よりずっと前に、OECDから発表されていました。私は貧困研究を

やっていますが、多くの人に相対的貧困のことを話すと「それは日本にも格差があるということであって、相対的貧困の問題だ。相対的貧困率ではなく、“本当の”貧困率を計算してください。絶対的貧困率で見たら、日本はほかの国に比べて少ないはずだ」と言われました。

私は相対的貧困が「本当の」貧困ではないとは考えていませんが、百歩譲って日本で絶対的貧困率を計算しよう。そのために社会調査をしようということになったとします。

確かに飢えている状況の人は絶対的貧困だと思われるので、日本で現在飢え死にした人が何人かという、それは数えることができるかもしれません。多分数名の、極めて少ない数になるでしょうね。

ではロウントリー的な体力を維持するだけの食事が摂れていないという、食事の観点からいったらどれぐらいが貧困か考えてみましょう。どこが最低限の食生活なのか。カロリー的なことだけを考えれば、毎日、食パンを3、4枚と、マルチビタミン剤、あとはおからでも食べていれば、栄養学的には足りると思うのです。それで計算しましょうかと言ったら、日本は絶対的貧困率は低いと思っているような政治家の人たちでも、「ちょっと阿部さん、それはないんじゃない？ 1週間に1回ぐらい、植物性タンパク質の豆腐とか納豆ぐらい食べてもいいんじゃないか。1日に1回ぐらい、お米のごはんを入れたほうがいいんじゃないの」とか言うと思うのですよ。多分皆さんも、1日に食パン3枚とマルチビタミン剤とおからだけ、それではあんまりだと思うでしょう。

そうすると、動物性タンパク質も、お肉かお魚か、1週間に1回か2回とか、お野菜も入っていたほうがいいのじゃないのとかいう話になってきますね。私たちはなぜそう思うのかということ、日常の日本人の食生活というのが頭の奥にあって、それをベースにして、そこを基準にして、「やっぱり最低これぐらいじゃない？」と言っているのです。

「1週間に1回ぐらい、魚食べてもいいんじゃない？」みたいな話をしだしたとたんに、実は私たちは絶対的貧困から相対的貧困に「貧困」の概念を変えてしまっているんです。したがって、実務的に絶対的貧困をどこで計るかというのは非常に

難しくなってきます。相対的概念なしに絶対的貧困の線をどこに引くのか、非常に難しい。

もう1つの例は靴です。小学生の子どもが、靴が買えなくて、裸足で小学校に行っていたら、皆さんその子を見てどう思いますか。足は赤くなって、血が出ているかもしれないし、どろどろで汚くなっている。ほとんどの人は、「それって貧困じゃないの」と言うと思うのですよ。ですけれども、いまの日本のほとんどの地域において、靴がなくても死ぬことはない。少なくとも江戸時代ぐらいいまでは、私たちは何世紀もの間、はだしや、せいぜい草で編んだ草履とかで、みんな生きていたわけです。

靴が日本で必要だと思うのは、ただ単に靴を履くことが日本の中であたりまえだからです。靴をはくのは社会的通念であって、社会的に要求されていることだ。皆さん、靴をはかないで就職活動できますか。靴をはかないで誰かの結婚式に行くことができますか。靴を履かないで学校に行くと、それでいじめに合わないという自信がありますか。おそらくそれはないでしょう。ということは靴というのは、ロウントリー的に考えて絶対的貧困的に必要なのではなくて、相対的貧困的に必要なものだ。これが絶対的貧困と相対的貧困の違いはあいまいだと私が考えるゆえんです。

では冷蔵庫はどうなの、テレビはどうなの、携帯電話はどうなのとなると、だんだん怪しくなってきます。私たちの生活というのは非常に早く変わってきているので、感覚のほうを追いついていないわけです。典型的な例は携帯電話で、今の日本の70代の人に「携帯電話を持つことは日本の最低限の生活に必要なですか」と聞くと、ほとんどの人が「要りません」と言います。だけど、20代の人に「携帯電話を持つことは、今のあなたの生活に必要なですか」と言うと、ほとんどの人が「イエス」と答えます。これは私が実際に社会調査をした結果として出ています。20代と70代では、生活感覚がそれだけ変わってしまったということです。非常に速いスピードで日本の社会は変わっていきますので、何が必要かということも当然変わっていく。つまり、「貧困」基準もその時点時点において、変わっていく。すなわち、社会に合わせて相対的に決めなければいけないということです。

(資料2) 先ほどの14%に戻りましょう。一体どうして日本で7人に1人が貧困だという数字が出てくるのかということです。この青いのが実際の日本の所得分布です。等価世帯所得ですから世帯人数で調整した値になりますが、大体所得というのはどの国でも、真ん中が高くて、両側にすそ野が広がっているような、ちょっとかしげたカーブを描きます。先ほどの14%というのはOECDの貧困の定義によるもので、等価世帯所得の中央値の50%を貧困線として、これより下の人を貧困と定義しています。平均値ではなくて中央値ですから、多分この山のあたりだと思いますけれども、皆さんは経済学部ですからこのへんはお手のものだと思いますが、この山の下を全部積分すると100%になる。ですから貧困率というのは、この三角形の面積がこの山の面積に比べて何%かということになります。これは相対所得による貧困の定義で、OECD諸国や先進諸国のほとんどの国が用いている定義です。

この定義で計算してみると、どのような子どもが貧困なのか。先ほどの2007年の数値で、18歳未満では14%ぐらいでした。同じ年で、子どもの世帯類型別に貧困率を計算すると、夫婦と未婚の子のみの世帯というのは一番多いタイプで、63%ですが、そこでは貧困率10%ぐらい。二親揃っていても、10人に1人です。母子世帯、父子世帯は突出して、特に母子世帯は約6割。すべての母子世帯の子どもの6割は貧困状態にあるわけです。父子世帯も25%と高かったり、その他世帯というのはおじいちゃん、おばあちゃんと暮らしているとか兄弟だけで暮らしている子どもですが、これも35%と高くなっています。

親の年齢別に子どもの貧困率を見ると、子どもの貧困率の上昇が顕著に見られるのが若い父親を持つ子どもで、しかも貧困率はだんだん上がっているのが分かります。その背景には、若者の非正規化があります。

親の就労形態別に貧困率を計算しますと、やはり非正規雇用や自営業者の貧困率が高い。

ではいまの日本の子どもにとって、すべての子どもが持つべき最低限の生活とはどこなのか。子どもがある人も、ない人も、子育てを終わった人も、これから子育てをする人も、独身の人も、そうでない人も含めて、一般市民1800人を対象に、

日本のすべての子どもが絶対に持つべきものは何ですかという調査をしました。

その結果、一番高かったのは「朝ご飯」で、91%。次が「医者に行く 歯医者に行く」で86%。黄色のところは50%以上です。私がお見せしたかったのは、次のイギリスの調査との比較のためです。

もともとイギリスにこのような調査があって、私が同様の調査を日本でしたわけですが、たとえば「おもちゃ(人形、ぬいぐるみなど)」は、イギリスの84%の人々はすべてのイギリスの子どもは人形やぬいぐるみなどを持てるべきだ、持つべきだと答えています。日本では、「周囲のほとんどの子が持つスポーツ用品(サッカーボール、グローブなど)やおもちゃ(人形、ブロック、パズルなど)」がすべての日本の子どもに必要なと思いますかと言ったら、12%の人しか絶対に必要だと言わない。65%の人は家の金銭的な事情などで与えられなくても仕方がないと答えている。

子どもの最低限必要なものが何かということに対する意識がイギリスの市民と日本の市民でこんなに違うということをお見せしたかったのです。この話を私がほかの大学で話したとき学生さんから質問があって、「クリスマスプレゼントや誕生日のお祝いだとか、サッカーボールだとかグローブだとか、そんなものなくてもいい。大事なのは精神的な豊かさで、親の愛情だ。それさえあれば、子どもは健全に育つはずだ。そっちのほうが大事じゃないのですか」と言われました。

確かにそれは大事ですけれども、物が無いということは、私たちが思っている以上に、子どもにとっては精神的なダメージを与えます。というのは、経済的な状況がその人の精神的なウェルビーイングに非常に関連しているということが分かってきていて、このへんの話は、後ろのほうにデータがありますので、そこでさせていただきたいと思います。

それではなぜ子どもが相対的貧困であることが問題なのか。その前に、日本の中でなぜ子どもの貧困が問題になってこなかったのかと問われたときに、私はいつも日本社会における3つの神話という話をします。

1つ目は「総中流神話」です。皆さんの中でも、日本は平等な国だと思っている方、結構いるん

じゃないですか。これは別に恥ずべきことではなくて、日本のほとんどの人がそう思っています。海外の人もそう思っていて、私が日本の貧困の話海外の学会とかですると、「えっ、日本で、貧困はないんじゃないですか」とよく言われます。それぐらい、日本の平等神話というのは非常に浸透しています。

皆さんが生まれる前、「日本全国総中流」という言葉がはまりました。それがいまでも信じられているんですが、「日本人総中流説」というのは1970年代に始まっています。ある社会学者が、下流、中流の下、中流の中、中流の上、上流の5段階の選択肢で、「おたくは次のどれに入りますか」という調査をしたところ、9割方の人が中流の上、中流の中、中流の下を選んだ。5段階なので、均等に分かれていたとしても60%は中流になるんですけれども、9割の人が自分は中流だと答えた。そこから来ています。

しかし、その調査が行なわれてから40年、半世紀近く経とうとしています。その間、日本の格差は飛躍的に大きくなっているにもかかわらず、いまだに「日本人総中流説」は根強くて、なかなかこれをギブアップしたくないという心理的なものが働いているように思います。

もう1つの神話は「機会の平等神話」です。日本には曲がりなりにも義務教育があって、無料で受けられるし、奨学生制度もある。本当に生活に困っている人には福祉事務所でのいろいろな制度でやってくれるから、すべての人に機会は平等にあるはずだ。機会の平等があるのだから、結果として本人の努力や能力によって差がついても仕方がない。

「それは努力の結果なんだから、頑張る人が報われて何が悪い。格差があってなぜ悪い」、これは昔、小泉首相が言った言葉ですね。これは結果の不平等の話です。「結果の格差があってもいいじゃないか。頑張る人が報われる社会はいい社会だ」。でも、その前提としては、機会の平等があるということですね。

平等な競争ではないところで、結果が不平等で格差がついてしまうということは、誰もよしとしません。平等で公平な機会がある中で競争する、それで結果に格差が出てきても仕方がないんじゃないかということです。そしてみんなが暗黙のう

ちに「機会の平等がある」と信じている。ですが、後でお見せしますように、日本には機会の平等なんかあったこともないし、さらに悪いことには機会はどんどん不平等化している。そこが問題です。

もう1つは「貧しくとも幸せな家庭神話」です。誰もかれもが、学校でいい点数を取って、いい大学に行って、一流企業に勤めて、それだけが幸せではないでしょう、というわけです。

私が本にも書いた分かりやすい例ですが、皆さん、ちびまる子ちゃんというマンガを知っていますね。あの中で花輪君という男の子が出てくるのを知っていますか。花輪君の家はものすごいお金持ちで、小学生なのに英語がペラペラだったり、週末にはフランス料理を食べに行っていて、夏休みはハワイに行つてとか、そういう生活をしています。でも、花輪君の家庭が楽しそうに描かれていることってありますか。爺やぐらいしか出てきませんよね。

それに比べてちびまる子ちゃんの家庭はどうでしょう。ちびまる子ちゃんはハワイに行ったこともないし、フランス料理を食べに行くわけでもないけれども、おじいちゃんがいる、おばあちゃんがいる、お父さんがいる、お母さんがいる、お姉ちゃんもいて、みんなでこたつを囲んで紅白歌合戦を見ながら、みかんを食べているというような、非常に幸せな家庭として描かれています。

私たちはそういうイメージを小さいときからずっと見ていますから、「お金持ちであるということは、もしかしたらあんまり幸せじゃないことかもしれない」、そういう気持ちにちよつとなつてしまうところがある。本当にお金がなくて家を追い出されてしまうような子どもの話とか、お金がないために修学旅行に行けない子どもとか、お金がないから夜ご飯を抜かなきゃいけない子どもの話というのは、私たちは全然見ようもしないし、見てこなかった。ただ何となく、「お金があることが幸せなのではない。むしろ幸せにはつながらないんじゃないか」みたいな論調になってしまふわけですね。

でも、これも幻想です。たとえば人とどれぐらいお話をするか、どれぐらい助けてくれる人がいるか、どれだけ友だちがいるかというような指標を所得格差別にとってみると、経済的に低ければ

低いほど、友だちの数も少なく、孤立していて、相談相手もいなくて、誰も手伝ってくれなくてというような状況があります。私たちは何となく、昔の寅さんが住んでいるような浅草の下町のようなものを頭の中に思い浮かべやすいのですけれども、そういう社会は少なくとも都心では崩壊してしまっています。その現実を目をつぶっているのが現状です。

子ども期に貧困の中で暮らすということは、その人のその後いろいろな影響を及ぼします。それを幾つかのデータでお見せしたいと思います。

(資料3) これは文科省の発表したもので、親の年収と小学校6年生の子どもの算数・国語テストの点数の相関です。

(資料4) これは親の年収と高校卒業後の進路の相関です。下が年収ですが、オレンジの線が4年制大学に行く率、青が就職等です。これを見ても明らかのように、大学に行く率が機会の平等が達成されているなんて、絶対あり得ない状況です。学力だけではありません。子育て環境と親の年収の関係を見ても、「休日に子どもと十分に遊んでいる」とか「子どもの相談相手が家族の中にいない」というのも親の年収と非常に関係がある。

児童虐待も貧困と密接な関係があります。東京都の児童相談所が児童虐待として受理した1700件の家庭状況を見てみると、「ひとり親家庭」とか「経済的困難」とか「不安定就労」というのが繰り返し出てくる。児童虐待として受理されたケースですから、本当に児童虐待が起こっているケースですけれども、実の父親が定職に就いている割合は55%で、半分しかない。無職が17.6%、母子世帯は30%です。子どもの数で見ると母子世帯は5%ぐらいしかないので、いかに多くの母子世帯で虐待が起こりやすいかということですし、父子世帯でも起こりやすい。

少年非行を起こした子どもの割合を見ても、貧困層が多くなっています。

子どもの健康も経済状況で左右されます。これはカナダのデータですけれども、下は子どもの年齢で、健康状況の悪い割合を示しています。パネル調査と呼ばれるもので、同じ子どもたちを0歳、2歳、4歳とずっとフォローしているわけですが、カナダには公式な「貧困層」が存在するので、貧困層の子どもと、そうでない子どもと、きちんと

分けられます。これを見ると、0歳のときから貧困層の子どもの方が健康が悪い割合が多く、年齢を追うとともに、特に10歳以降、その差が拡大しています。

不登校もわかりです。不登校のデータは少ないのですが、板橋区の2006年の小中学校のデータを見ると、中学校では、一番貧困層の生活保護受給世帯と、準要保護世帯とその他の世帯では、明らかに不登校の割合に差が出ています。

このように、子ども期に貧困で育ったということは、すべてのリスクを高めます。もちろん母子世帯だから、貧困だから、絶対に児童虐待が起こるとか絶対不登校になるということではないですよ。その確率が上がる、リスクが大きくなるということです。このようなリスクがあることによって、子どもにとっていろいろな負の影響があるわけです。

百歩譲って、もし日本の社会が敗者復活が許される、安倍首相がキャッチフレーズに使った「再チャレンジできる社会」、一回失敗した人も再チャレンジできるような社会であれば、2歳になったときにいろいろな不利を背負って成人になったとしても、人生長いですから、いろいろなことがあるわけです。

ちょっと前、『ホームレス中学生』という本がありましたね、読んだことありますか……。面白いので、ぜひ読んでください。お母さんが亡くなって、お父さんは失踪して、お兄さんとお姉さんがいるんですけども、家を放り出されてしまって、中学生のとき、しばらく一人で公園に住んでいた。そのときの経験を書いているのですけれども、その後、彼はお笑い芸人になって大成功して、今は多分貧困な生活はしていないと思います。

そのような大ブレイクすることもあるし、逆にどこかの若社長であっても、大失敗して落ちてしまうかもしれません。大ヒット商品を生んで最高まで上り詰めても、全部失ってしまう人もいます。いろいろなことがあるから、いくら20歳の成人のときに差があったとしても、だんだんその差が緩和されていくのであれば、それはそれでいいじゃないかなという気もします。

しかし欧米では、貧困で育った子どもがその後どうなったか、ずっと調査しています。50歳、60

歳、死亡率が出てくるような年になるまでずっとフォローしているわけです。そこから分かってきたことは、「不利」は雪だるま式に大きくなっていく。たまたま家が貧困な状況だったので、定時制の高校にしか行けなかった。定時制の高校に行ったので、非正規労働でしか就職できなかった。非正規労働でやっていて、たまたまけがをして長期に休んだために、解雇されてしまった。解雇されたために家を失ってしまった。家を失ったので、ますます健康状況が悪くなってしまったというように、どんどん雪だるま式に悪くなっていく。その後の雪だるまを止める唯一の方法は、子ども期に貧困を解決することであると言われていきます。

(資料5) 子ども期に不利を背負ったまま成人になった人が子どもを生みますと、次の世代に不利が受け継がれる、いわゆる貧困の連鎖が起こります。母親の学歴と子どもの学歴の関係をみると、母親が大卒だと、子どもは7割が大卒になります。母親が中卒だと、大卒になる割合は2割ちょっとしかない。

これは別に驚くことではなくて、世の中というのは太古の昔から、親の職業階層や経済階層によって、子どもの階層や職業が決まってきたと思うのです。日本でも江戸時代ではこの相関はほとんど100%だったでしょう。私がむしろ問題にしているのは、この関係性が強まっているか弱まっているかです。社会学者はこれを、閉鎖的な社会か解放的な社会かという言い方をします。

佐藤俊樹先生の本などにはくわしく出てきますので、興味のある方は読んでいただきたいのですが、親の職業階層と子どもの職業階層がどれぐらい関係がないのかという解放性係数というのがありまして、これを戦後からずっと長い間計算しています。戦後日本は解放係数がどんどん上がってきていました。解放的になってきて、自分の好きな職業に就けるようになってきたけれども、実は80年代から逆転して、いまどんどん閉鎖的な方向に向かっています。

80年代というと、私からすると、ついこの間のような気がするんですけども、皆さんの年代からすれば生まれるだいぶ前ですね。今の子どもたちは方向として閉鎖的な社会に向かっている社会に生まれてきており、一度も開放的に向かっている

社会に生きたことがない。その方向性が問題だと思うんです。どの社会でも機会の平等なんて100%達成されていないけれども、福祉国家として重要なのは、なるべくその関係性が弱まっていく方向に政策を実現していくべきだと思うのですが、実はいまは逆に強まっています。

(資料6) それでは、政策として何ができるのか。いくつかの国際比較を見ていきたいと思えます。まず、子どもの貧困率の国際比較ですが、これはOECD諸国の2000年代なかばのデータなので、だいぶ前のものですが、日本は9番目です。

(資料7) 一人親世帯(殆どが母子世帯)で見ると、日本はOECD諸国中の最悪の貧困率になります。

それでは、子どもに対してどれくらい政府が支出しているか。政府が出している子ども手当だとか保育園とか育児給付金などのすべての給付がGDPのどれくらいを占めているかという数値を見てみると、子ども手当の推計を含めても、他国に比べて非常に少ないことが分かります。

教育関連の公的支出も、日本はちょっとしか出していません。

高等教育に占める私的・公的負担の割合を見ても、日本は私的負担の一番高くして50%も親が負担しています。日本は高等教育に進む率が高いけれども、それは家庭の負担によって成り立っているということです。

日本は義務教育の小中学校でさえも、ただなのは教科書と授業料だけで、給食費はただではないですね。

今公立の小中学校の先生の話の聞くと、非常に悲惨です。小学校では、給食費が払えない子どもが大量に存在します。給食費滞納を「親がけしからん」として、子どもに給食を食べさせないというような状況まで発展している危険があります。ある公立の高校では、授業料を滞納しているのでも、全く成績に問題ない子だけでも、卒業式に出させてあげなかった。昨年度末は、卒業危機として、なんとかこのような子どもたちが卒業できるように運動が起こりました。修学旅行に行けない子どもたちも、今はざらにいます。

自己負担がかかるので、医療機関に行けない子どももいます。2008年末には健康保険証自体がない子が3万人いることが発覚しました。それは国

会でなんとか手当てしたんですが、今でも自己負担の問題があります。家で手を折っても、月曜日まで我慢して保健室に行くという子どももいます。保健の先生が親に電話しますと、「うちは自己負担分が払えないので、すみません、湿布でも当てておいてください」という答えが返ってくる。

そのような状況が教育という面だけでも日常茶飯事に起こっています。今まで日本が公教育を保ってきたのは、家族の犠牲のうえに成り立っていたわけで、今この犠牲が払えない家族が増えてきている。この違いは大きいと思います。

北欧のたとえばスウェーデンなどは、平等なことでは知られており知的財産的にも非常に優れている国で、日本よりも競争力が高いですけれども、鉛筆1本まで公的支給だそうです。日本は小中学校でも自己負担率が高い。

(資料8) 給付が少ない上に、日本では負担の問題があります。この図は、子どもの貧困率を再分配前と再分配後で出したものです。

再分配という言葉は皆さん聞いたことがあると思いますが、政府は国民から税金とか社会保険料とか消費税その他でお金を集めて、それを医療費に使ったり、国家公務員の給料に使ったり、年金を払ったり、生活保護費に使ったり、子ども手当に使ったりすることで分配し直しますね。それを政府の再分配機能と言います。一番クラシカルな

意味での再分配というのは、裕福な層から税金を多く集めて、それを貧困層に回して最低限の生活を保障するということがあるわけですね。ですから、再分配前と再分配後の貧困率を比べれば、再分配によってどれだけ貧困が解消されたかが分かります。

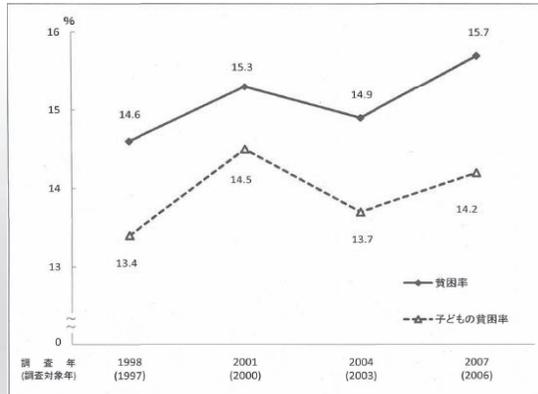
これは子どもの貧困率ですけれども、青が再分配前、赤が再分配後で、どこの国も大きく差が出ていますね。デンマークであれば、13%から3%の10%ぐらいの差、これだけ子どもの貧困が再分配によって解消されたわけですね。でも日本は、再分配後のほうが貧困率が若干上がっている。30カ国の中で貧困率が上がっているのは日本だけでした。これは2004年のデータなので、子ども手当が導入されて、いまはもしかすると逆転現象は若干解消されているかもしれませんが、日本がいままでいかに子どもの貧困ということに対して無頓着であったかということを示しています。

今、本当に、子どもたちをとりまく生活が崩壊しつつあります。基礎的な生活、それこそ、最低限の生活ができない子どもたちが大量に世の中に出てきます。私たちは少子化対策ということで、保育所を作って待機児童の解消をしたり、いろいろやってきました。でも本当に子どもたちのためになるような政策をしてきたか、甚だ疑問があるのではないかなと思います。

ご清聴ありがとうございました。

資料 1

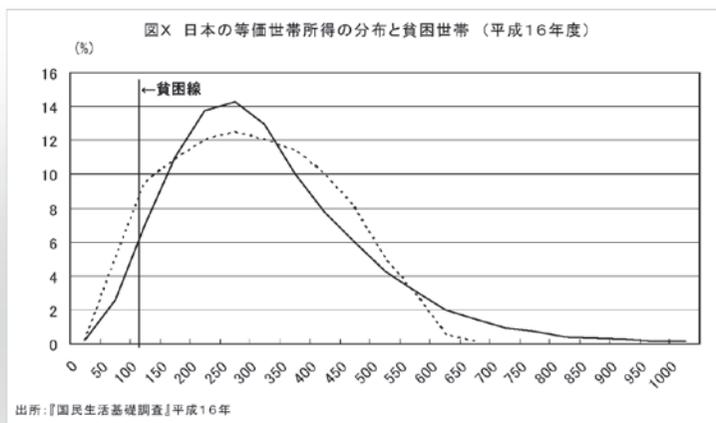
子どもの貧困率(厚労省の公式発表)



- 子どもの定義は18歳未満

資料 2

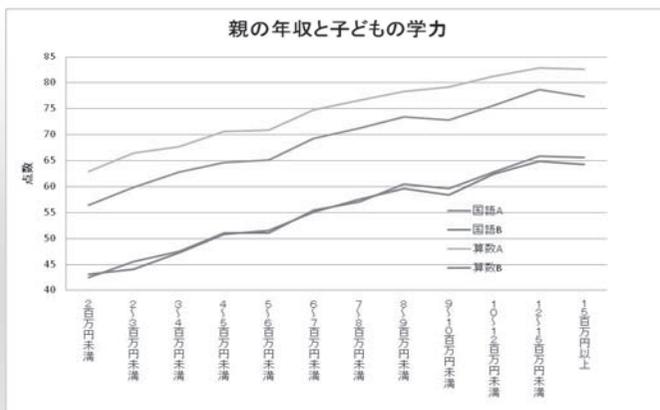
貧困の定義： 相対所得による貧困＝ 等価世帯所得の(社会全体の)中央値の50% (OECD基準)



出所:阿部(2008)

資料3

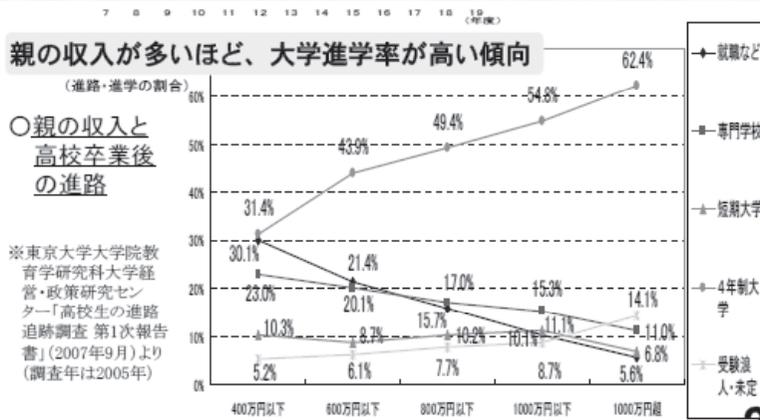
保護者の年収と小6の算数・国語テスト点は比例関係



出所: 文科省委託調査—お茶の水女子大学

資料4

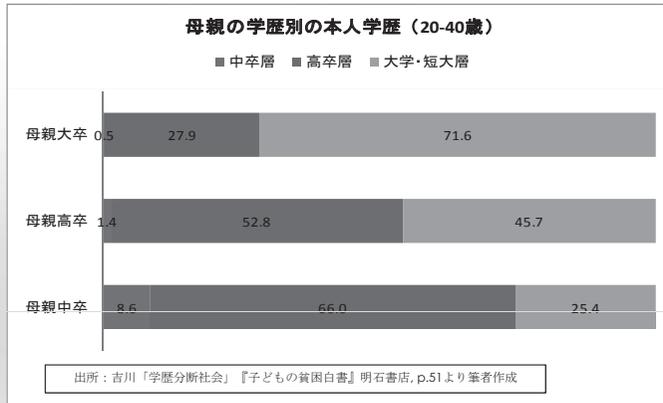
親の収入と進学率は明らかな関係がある



出所: 経済財政諮問会議資料(2009.5.19)

資料5

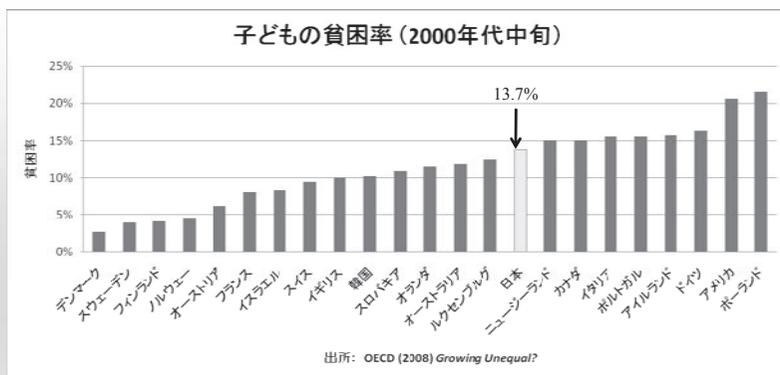
貧困の連鎖 : 「不利」は次世代に受け継がれる



- 親の学歴と子の学歴, 親の職業と子の職業には関連がある。

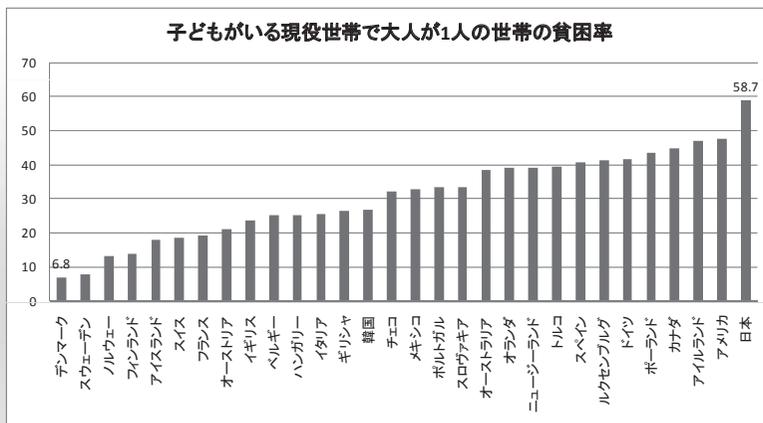
資料6

子どもの貧困率の国際比較



資料7

ひとり親世帯の貧困率は最下位



出所：厚生労働省(2009)「子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率の公表について」報道資料2009年11月13日

資料8

子どもの貧困率の逆転現象



- 日本だけが、再分配後の貧困率が、再分配前より高くなっている！（留意点：消費税、現物給付一しかし、これらによって各国の貧困率が上昇するか、下降するかは不明。）

なぜ、貧困は子どもの「成長(outcome)」に影響するのか:様々な経路

貧困とアウトカムをつなぐ「経路」

